

第28回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社ケアサービス

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.care.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 上海福原護理服務有限公司、株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル、
北京福原順欣養老管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海福原護理服務有限公司及び北京福原順欣養老管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
主な資産の耐用年数
建物 2～15年
工具、器具及び備品 2～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用 均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③事業所閉鎖損失引当金 事業所の閉鎖に伴い発生する費用の支出に備えるため、閉鎖費用の見込額を計上しております。
- ④関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生する費用の支出に備えるため、整理費用の見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。
- ②退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。
- ③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

- ・『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度49,408千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」137,869千円に含めて表示しております。

- ・前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」（前連結会計年度4,721千円）は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

- ・前連結会計年度において、販売費及び一般管理費として計上していた法人事業税の付加価値割及び資本割（前連結会計年度51,876千円）について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能になったことから計上区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より売上に直接関連する部分を売上原価に計上しております。

- ・前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」（前連結会計年度324千円）は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 883,937千円

4. 連結損益計算書に関する注記

1. 関係会社整理損、たな卸資産評価損、減損損失

当社取締役会において、連結子会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」を解散及び清算することを決議したこと等に伴い、当連結会計年度において特別損失として計上しております。

2. 債権放棄損

当社の連結子会社である「上海福原護理服務有限公司」及び「北京福原順欣養老管理有限公司」において合併相手等に対して債権放棄を実行したことに伴い、当連結会計年度において特別損失として計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数
普通株式 4,200,000株
2. 当連結会計年度末日における自己株式の総数
普通株式 406,600株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	25,605	6.75	2018年3月31日	2018年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の 総 額 (千円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	25,605	利 益 剰 余 金	6.75	2019年3月31日	2019年6月26日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に介護事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。
なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは微少であります。一方、個人負担額及びエンゼルケア事業の債権については、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

事業計画及び各部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	768,905	768,905	—
(2) 売掛金	1,337,842		
貸倒引当金 (※)	△207		
	1,337,634	1,337,634	—
(3) 敷金及び保証金	278,589	261,663	△16,925
資産計	2,385,129	2,368,203	△16,925
(1) 買掛金	146,878	146,878	—
(2) 未払金	115,270	115,270	—
(3) 未払法人税等	98,316	98,316	—
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	415,450	415,424	△25
(5) リース債務 (1年以内返済予定を含む)	132,968	132,687	△281
負債計	908,883	908,576	△307

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、割賦取引、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	390円17銭
2. 1株当たり当期純利益	25円00銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
主な資産の耐用年数
建物 8～15年
工具、器具及び備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は残価保証額) とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。
- (4) 事業所閉鎖損失引当金 事業所の閉鎖に伴い発生する費用の支出に備えるため、閉鎖費用の見込額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

- ・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度49,241千円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」135,561千円に含めて表示しております。

- ・前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」(前事業年度1,237千円)は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書関係)

- ・前事業年度において、販売費及び一般管理費として計上していた法人事業税の付加価値割及び資本割(前事業年度51,876千円)について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能になったことから計上区分の見直しを行った結果、当事業年度より売上に直接関連する部分を売上原価に計上しております。

- ・前事業年度において、販売費及び一般管理費として計上していた子会社に支払う業務委託料(前事業年度57,887千円)について、管理上の変更に伴い、合理的な按分が可能になったことから計上区分の見直しを行った結果、当事業年度より売上に直接関連する部分を売上原価に計上しております。

- ・前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」(前事業年度324千円)は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 874,795千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	80,677千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,979千円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（支出分）	51,089千円
営業取引（収入分）	3,850千円
営業取引以外の取引（収入分）	852千円
2. 関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額
当社の連結子会社である「上海福原護理服務有限公司」及び「北京福原順欣養老管理有限公司」に対する投資及び短期債権について、「関係会社株式評価損」及び「関係会社貸倒引当金繰入額」を特別損失として計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末日における自己株式の総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 406,600株 |
|------|----------|

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	63,534千円
賞与引当金	39,488千円
退職給付引当金	37,571千円
関係会社貸倒引当金	14,895千円
未払事業税	12,166千円
資産除去債務	10,188千円
未払社会保険料等	6,241千円
繰延消費税等	4,000千円
事業所閉鎖損失引当金	1,587千円
その他	2,543千円
繰延税金資産小計	192,217千円
評価性引当額	△56,656千円
繰延税金資産合計	135,561千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	上海福原護理服務有限公司	所有 直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)1.2	9,674 (注)3	流動資産 その他	22,198
				出向社員給 与等の未収 額(注)2	10,817 (注)4	流動資産 その他	33,301

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案し決定しており、返済条件は当該会社と個別に交渉し、決定しております。

(注) 2. 債権について、貸倒引当金(29,139千円)を設定しております。

(注) 3. 取引金額は貸付金の減少額となります。

(注) 4. 取引金額は債権の増加額となります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 390円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △10円30銭 |